

2024年度

事業計画
資金計画
収支予算

公益財団法人海外漁業協力財団

目 次

事業計画	-----	1
資金計画	-----	5
〔参考〕貸付事業資金計画	-----	5
収支予算書（正味財産増減）	-----	6
収支予算書内訳表（正味財産増減）	-----	8
資金調達及び設備投資の見込みについて	-----	10
予定貸借対照表	-----	11
資金収支予算書	-----	12

2024 年度事業計画

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

我が国の海外漁場及び漁船の安全操業の確保並びに我が国への水産物の安定供給の確保に資することを目的とした海外の地域における水産業の開発・振興等及び国際的な資源管理に資するため、次の事業を行うこととする。

1 技術協力

(1) 関係沿岸国の漁業振興

1) 水産関連施設機能回復推進事業 372,817 千円

開発途上国に対し、水産関連施設の修理及びメンテナンスに関する技術の移転を図るとともに、技術移転の受入組織の活性化を図る。

(地域巡回・拠点機能回復等推進支援 太平洋 9 か国及びアフリカ地域から 1 か国)

2) 水産技術普及等推進事業 64,007 千円

入漁相手国政府、我が国漁業関係団体等からの要請に基づき、漁業開発、流通・加工技術改善、資源管理、増養殖等の推進に関する専門家の派遣、資機材の供与等の協力を行う。

(水産技術普及支援 太平洋・アフリカ地域から 4 か国を予定)

3) 国際資源管理対策推進事業 36,056 千円

地域漁業管理機関の資源管理措置に基づいた途上国の取組等を支援するため、国際機関への専門家の派遣等を行う。

(国際機関 2 機関を予定)

4) 課題別研修事業 52,813 千円

我が国と入漁等の関係を有する国及び地域漁業管理機関又は国際機関の加盟国から研修生を我が国に受入れる。

(研修生受入 15 人を予定)

5) カーボンニュートラル技術等支援事業 34,686 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国におけるカーボンニュートラルの推進等環境対策を支援するため、水産関連資機材への太陽光発電等再生可能エ

エネルギーの導入や施設の省エネ型への転換、ブルーカーボン吸収源の活用を促進する取組及び水産関連施設で使用する冷媒の特定フロンから代替フロンへの転換に係る資機材の供与及び技術移転により、環境に配慮した水産関係施設への移行等を進める。

(太平洋地域から2か国を予定)

6) 水産物有効利用開発事業 20,163 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国における水産資源の有効利用の促進及び水産物を中心とした産業の育成に資するため、未利用・低利用となっている水産物や需要が減少している水産物を活用し、簡易調理による保存可能な加工品や保存方法が安易な調理法等の開発を行うとともに、加工品の実証的な販路の調査を行う。

(太平洋地域から1か国を予定)

7) 漁場確保対策事業 4,314 千円

我が国漁船の海外漁場確保を図るため、関係沿岸国に専門家等を派遣し、漁業協力についての実施可能性を調査する。

(協力可能性調査4件を予定)

8) 漁業振興協力支援事業 85,995 千円

海外漁業協力事業を効果的・効率的に実施するため、個別研修生等の受け入れ、海外漁業情報の収集・提供及び有識者による事業評価等を行う。更に、漁業分野における調査、研究及び技術指導等に対する沿岸国等からの協力要請に基づき、即応的に専門家を派遣する。

9) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業 270,351 千円

マグロ類や鯨類等海洋水産資源等の持続的利用に関する考え方について、我が国を支持又は今後支持することが見込まれる関係国又は関係する漁業機関等にエージェンツ(専門家又はアドバイザー)を派遣し、持続的利用に関する考え方について働きかけ、行政施策に対する助言等を行う。

(太平洋・アフリカ地域から11か国、漁業機関等1機関を予定)

10) 科学オブザーバー調査分析事業 217,310 千円

水産資源の持続的な利用を確保するため、地域漁業管理機関の保存管理措置に基づいた国際基準に準拠した科学オブザーバーの育成、育成した科学オブザーバーの漁船への乗船を通じた漁獲対象魚種及び混獲生物に関する科学データの収集等を行う。

(2) 海外漁業交流の促進

1) 日 FFA 漁業協力協議会 2,264 千円
水産資源の持続的利用に関する理解の向上を図るため、協議会の開催を支援する。

2) 要人招請 33,310 千円
我が国漁業の実情視察、関係機関との協議及び漁業者との交流等により相互理解を深めるため、関係国の水産関係要人等を招請する。
(7 か国 21 人を予定)

3) 漁業取極交渉の支援 31,365 千円
我が国海外漁場の確保と海外漁業協力事業とを一体的に推進するため、必要な海外の地域における調査の実施、その他関係沿岸国との協議又は交渉の促進支援等を行う。
(交渉支援 8 件他を予定)

2 資金の貸付け

海外漁業協力事業を行う本邦法人若しくは本邦人（以下「本邦法人等」という。）、本邦法人等の出資に係る現地法人又は水産庁長官の承認を受けて理事会が定めた国際機関に対し、当該事業の実施のために必要な資金（外貨を含む）を低利で貸し付ける。

また、融資対象案件の実施状況調査等を行い、債権保全に努める。

2024年度 資金計画

(単位：千円)

資金の調達		資金の用途	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	757,043	事業活動支出	1,891,085
事業活動収入	1,707,901	事業費支出	1,725,446
基本財産運用収入	194,570	管理費支出	165,565
特定資産運用収入	15,643	法人税等支出	74
受取会費収入	1,195	投資活動支出	3,000
事業収入	439,491	固定資産取得支出	3,000
受取補助金等収入	1,056,811		
受取寄附金収入	50		
雑収入	141	財務活動支出	1,403,461
財務活動収入	1,430,261	リース債務返済支出	3,461
長期立替金返済収入	30,261	貸付事業支出	1,400,000
長期借入金収入	1,400,000	予備費支出	30,000
		次期繰越金	567,659
合 計	3,895,205	合 計	3,895,205

【参 考】

2024年度 貸付事業資金計画

(単位：千円)

資金の調達	金額	資金の用途	金額
前期繰越金	157,223	貸付金	3,670,776
長期借入金	1,400,000		
貸付回収金	2,533,578	次期繰越金	420,025
合 計	4,090,801	合 計	4,090,801

収支予算書（正味財産増減）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	196,509	165,620	30,889
特定資産運用益	18,355	17,897	458
貸付資金受取利息	4	79	△ 75
退職給付引当資産運用益	3,240	4,813	△ 1,573
事務所移転積立資産運用益	407	417	△ 10
管理運用財産運用益	14,704	12,588	2,116
受取会費	1,195	1,195	0
事業収益			
貸付事業収益	439,491	327,088	112,403
受取補助金等	1,056,811	1,057,150	△ 339
受取国庫補助金	839,501	839,501	0
受託事業収益（科学オプザーバ調査分析事業）	208,751	209,090	△ 339
受託事業収益（民間）	8,559	8,559	0
受取寄附金			
一般受取寄附金	50	50	0
雑収益	141	711	△ 570
受取利息	7	108	△ 101
雑収益	134	603	△ 469
経常収益計	1,712,552	1,569,711	142,841
(2) 経常費用			
事業費	1,685,195	1,637,917	47,278
役員報酬	20,898	22,644	△ 1,746
給料手当	320,277	300,450	19,827
賞与引当金繰入額	28,012	27,792	220
役員退職慰労引当金繰入額	2,526	0	2,526
退職給付費用	32,617	24,742	7,875
福利厚生費	58,233	61,436	△ 3,203
旅費交通費	404,761	378,898	25,863
資機材費	251,464	218,620	32,844
技術料	28,273	43,722	△ 15,449
現地運営費	330,428	331,837	△ 1,409
専門家待機費	2,043	1,788	255
通信運搬費	10,358	12,362	△ 2,004
減価償却費	5,795	7,516	△ 1,721
消耗什器備品費	6,657	201	6,456
消耗品費	3,268	3,881	△ 613
印刷製本費	9,064	10,011	△ 947
光熱水料費	1,608	1,338	270
賃借料	48,021	50,349	△ 2,328
保険料	8	8	0
諸謝金	53,855	51,908	1,947
租税公課	8,120	8,107	13
会議費	5,110	5,323	△ 213
支払手数料	0	50,900	△ 50,900
支払利息	29,855	4,993	24,862
雑費	23,945	19,091	4,854
管理費	146,528	133,051	13,477
役員報酬	10,493	8,484	2,009
給料手当	73,207	60,779	12,428
賞与引当金繰入額	7,237	7,567	△ 330
役員退職慰労引当金繰入額	232	0	232
退職給付費用	3,779	7,570	△ 3,791
福利厚生費	13,470	12,894	576
旅費交通費	1,562	1,576	△ 14
通信運搬費	275	297	△ 22
減価償却費	1,567	2,598	△ 1,031
消耗什器備品費	1,940	74	1,866
消耗品費	673	697	△ 24
印刷製本費	298	422	△ 124
光熱水料費	377	489	△ 112
賃借料	9,972	10,441	△ 469
保険料	52	52	0
諸謝金	3,276	3,389	△ 113
租税公課	65	79	△ 14
会議費	169	169	0
雑費	17,884	15,474	2,410
経常費用計	1,831,723	1,770,968	60,755
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 119,171	△ 201,257	82,086
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 119,171	△ 201,257	82,086

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 119,171	△ 201,257	82,086
法人税、住民税及び事業税	74	74	0
当期一般正味財産増減額	△ 119,245	△ 201,331	82,086
一般正味財産期首残高	11,843,164	11,948,076	△ 104,912
一般正味財産期末残高	11,723,919	11,746,745	△ 22,826
II 指定正味財産増減の部			
貸倒引当金繰入	△ 5,684	84,581	△ 90,265
当期指定正味財産増減額	5,684	△ 84,581	90,265
指定正味財産期首残高	64,128,034	64,296,077	△ 168,043
指定正味財産期末残高	64,133,718	64,211,496	△ 77,778
III 正味財産期末残高	75,857,637	75,958,241	△ 100,604

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,140		193,369	196,509
特定資産運用益	4		18,351	18,355
貸付資金受取利息	4			4
退職給付引当資産運用益			3,240	3,240
事務所移転積立資産運用益			407	407
管理運用財産運用益			14,704	14,704
受取会費	1,195			1,195
事業収益				
貸付事業収益	439,491			439,491
受取補助金等	1,056,811			1,056,811
受取国庫補助金	839,501			839,501
受託事業収益（科学オプザーバ調査分析事業）	208,751			208,751
受託事業収益（民間）	8,559			8,559
受取寄附金				
一般受取寄附金	50			50
雑収益	50	84	7	141
受取利息			7	7
雑収益	50	84		134
経常収益計	1,500,741	84	211,727	1,712,552
(2) 経常費用				
事業費	1,685,153	42		1,685,195
役員報酬	20,898			20,898
給料手当	320,250	27		320,277
賞与引当金繰入額	28,010	2		28,012
役員退職慰労引当金繰入額	2,526			2,526
退職給付費用	32,610	7		32,617
福利厚生費	58,229	4		58,233
旅費交通費	404,761			404,761
資機材費	251,464			251,464
技術料	28,273			28,273
現地運営費	330,428			330,428
専門家待機費	2,043			2,043
通信運搬費	10,358			10,358
減価償却費	5,795			5,795
消耗什器備品費	6,657			6,657
消耗品費	3,268			3,268
印刷製本費	9,064			9,064
光熱水料費	1,608			1,608
賃借料	48,021			48,021
保険料	8			8
諸謝金	53,855			53,855
租税公課	8,118	2		8,120
会議費	5,110			5,110
支払利息	29,855			29,855
雑費	23,945			23,945
管理費			146,528	146,528
役員報酬			10,493	10,493
給料手当			73,207	73,207
賞与引当金繰入額			7,237	7,237
役員退職慰労引当金繰入額			232	232
退職給付費用			3,779	3,779
福利厚生費			13,470	13,470
旅費交通費			1,562	1,562
通信運搬費			275	275
減価償却費			1,567	1,567
消耗什器備品費			1,940	1,940
消耗品費			673	673
印刷製本費			298	298
光熱水料費			377	377
賃借料			9,972	9,972
保険料			52	52
諸謝金			3,276	3,276
租税公課			65	65
会議費			169	169
雑費			17,884	17,884
経常費用計	1,685,153	42	146,528	1,831,723
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 184,412	42	65,199	△ 119,171
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 184,412	42	65,199	△ 119,171

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 184,412	42	65,199	△ 119,171
法人税、住民税及び事業税		74		74
当期一般正味財産増減額	△ 184,412	△ 32	65,199	△ 119,245
一般正味財産期首残高	432,902	0	11,410,262	11,843,164
一般正味財産期末残高	248,490	△ 32	11,475,461	11,723,919
II 指定正味財産増減の部				
貸倒引当金繰入	△ 5,684			△ 5,684
当期指定正味財産増減額	5,684			5,684
指定正味財産期首残高	64,128,034			64,128,034
指定正味財産期末残高	64,133,718			64,133,718
III 正味財産期末残高	64,382,208	△ 32	11,475,461	75,857,637

(注) 収支予算書内訳表(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

事業年度	自	2024年4月1日	法人コード	A003288
	至	2025年3月31日	法 人 名	公益財団法人海外漁業協力財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり		
事業番号	借 入 先	金額	使 途	
	民間金融機関	1,400,000,000	資金の貸付け	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
		千円		

予 定 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	405,081	525,423	△ 120,342
未収収益	110,632	66,268	44,364
未収金	75,988	101,035	△ 25,047
その他流動資産	8,035	7,526	509
流動資産合計	599,736	700,252	△ 100,516
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	302,011	70	301,941
投資有価証券	10,453,818	10,753,873	△ 300,055
基本財産合計	10,755,829	10,753,943	1,886
(2) 特定資産			
1) 貸付資金財産			
貸付金	72,620,391	68,138,273	4,482,118
預金	420,025	0	420,025
貸倒引当金	△ 606,698	△ 578,681	△ 28,017
貸付資金財産合計	72,433,718	67,559,592	4,874,126
2) 退職給付引当資産			
預金	18,929	5,737	13,192
投資有価証券	180,000	254,640	△ 74,640
退職給付引当資産合計	198,929	260,377	△ 61,448
3) 役員退職慰労引当資産			
預金	1,440	1,440	0
役員退職慰労引当資産合計	1,440	1,440	0
4) 事務所移転積立資産			
預金	2,083	1,130	953
投資有価証券	29,000	29,085	△ 85
事務所移転積立資産合計	31,083	30,215	868
5) 管理運用財産			
投資有価証券	493,226	492,201	1,025
管理運用財産合計	493,226	492,201	1,025
特定資産合計	73,158,396	68,343,825	4,814,571
(3) その他固定資産			
有形固定資産	9,335	11,683	△ 2,348
無形固定資産	1,025	2,180	△ 1,155
長期立替金	181,567	214,301	△ 32,734
敷金・保証金	29,307	23,124	6,183
長期前払費用	0	344	△ 344
リース資産	8,648	9,938	△ 1,290
その他固定資産合計	229,882	261,570	△ 31,688
固定資産合計	84,144,107	79,359,338	4,784,769
資産合計	84,743,843	80,059,590	4,684,253
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,754	19,892	△ 5,138
未払法人税等	78	74	4
未払消費税等	2,048	2,850	△ 802
預り金	12,536	27,424	△ 14,888
賞与引当金	35,046	35,351	△ 305
リース負債	2,661	2,839	△ 178
流動負債合計	67,123	88,430	△ 21,307
2 固定負債			
退職給付引当金	297,666	392,452	△ 94,786
役員退職慰労引当金	15,430	12,672	2,758
リース負債	5,987	9,938	△ 3,951
長期借入金	8,500,000	3,597,857	4,902,143
固定負債合計	8,819,083	4,012,919	4,806,164
負債合計	8,886,206	4,101,349	4,784,857
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	64,033,718	64,111,496	△ 77,778
民間寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	64,133,718	64,211,496	△ 77,778
(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(63,933,718)	(64,011,496)	(△77,778)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	11,723,919	11,746,745	△ 22,826
(うち特定資産への充当額)	(10,555,829)	(10,553,943)	(1,886)
(うち特定資産への充当額)	(524,309)	(522,416)	(1,893)
正味財産合計	75,857,637	75,958,241	△ 100,604
負債及び正味財産合計	84,743,843	80,059,590	4,684,253

(注) 貸借対照表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により示された様式により作成している。

資金収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	194,570	162,856	31,714	
特定資産運用収入	15,643	15,763	△ 120	
貸付資金利息収入	4	79	△ 75	
退職給付引当資産運用収入	3,240	4,813	△ 1,573	
事務所移転積立資産運用収入	478	476	2	
管理運用財産運用収入	11,921	10,395	1,526	
受取会費収入	1,195	1,195	0	
事業収入				
貸付事業収入	439,491	327,088	112,403	
受取補助金等収入	1,056,811	1,057,150	△ 339	
受取国庫補助金収入	839,501	839,501	0	
受託事業収益(科学オブザーバ調査分析事業)	208,751	209,090	△ 339	
受託事業収入(民間)	8,559	8,559	0	
受取寄附金収入				
一般受取寄附金収入	50	50	0	
雑収入	141	711	△ 570	
受取利息収入	7	108	△ 101	
雑収入	134	603	△ 469	
事業活動収入計	1,707,901	1,564,813	143,088	
2 事業活動支出				
事業費支出	1,725,446	1,613,436	112,010	
役員報酬支出	20,898	22,644	△ 1,746	
給料手当支出	348,287	327,043	21,244	
役員退職慰労金支出	8,292	8,976	△ 684	
退職給付支出	72,899	0	72,899	
福利厚生費支出	58,233	61,436	△ 3,203	
旅費交通費支出	404,761	378,898	25,863	
資機材費支出	251,464	218,620	32,844	
技術料支出	28,273	43,722	△ 15,449	
現地運営費支出	330,428	331,837	△ 1,409	
専門家待機費支出	2,043	1,788	255	
通信運搬費支出	10,358	12,362	△ 2,004	
消耗什器備品費支出	6,657	201	6,456	
消耗品費支出	3,268	3,881	△ 613	
印刷製本費支出	9,064	10,011	△ 947	
光熱水料費支出	1,608	1,338	270	
賃借料支出	48,021	50,349	△ 2,328	
保険料支出	8	8	0	
諸謝金支出	53,855	51,908	1,947	
租税公課支出	8,120	8,107	13	
会議費支出	5,110	5,323	△ 213	
支払手数料	0	50,900	△ 50,900	
支払利息	29,855	4,993	24,862	
雑支出	23,945	19,091	4,854	
管理費支出	165,565	154,133	11,432	
役員報酬支出	10,493	8,484	2,009	
給料手当支出	80,444	68,792	11,652	
役員退職慰労金支出	1,520	836	684	
退職給付支出	23,095	29,968	△ 6,873	
福利厚生費支出	13,470	12,894	576	
旅費交通費支出	1,562	1,576	△ 14	
通信運搬費支出	275	297	△ 22	
消耗什器備品費支出	1,940	74	1,866	
消耗品費支出	673	697	△ 24	
印刷製本費支出	298	422	△ 124	
光熱水料費支出	377	489	△ 112	
賃借料支出	9,972	10,441	△ 469	
保険料支出	52	52	0	
諸謝金支出	3,276	3,389	△ 113	
租税公課支出	65	79	△ 14	
会議費支出	169	169	0	
雑支出	17,884	15,474	2,410	
法人税等支出	74	74	0	
事業活動支出計	1,891,085	1,767,643	123,442	
事業活動収支差額	△ 183,184	△ 202,830	19,646	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
固定資産取得支出	3,000	905	2,095	
投資活動支出計	3,000	905	2,095	
投資活動収支差額	△ 3,000	△ 905	△ 2,095	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
長期立替金返済収入	30,261	26,788	3,473	
長期借入金収入	1,400,000	3,597,857	△ 2,197,857	
財務活動収入計	1,430,261	3,624,645	△ 2,194,384	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	3,461	3,461	0	
貸付事業支出	1,400,000	3,597,857	△ 2,197,857	
財務活動支出計	1,403,461	3,601,318	△ 2,197,857	
財務活動収支差額	26,800	23,327	3,473	
Ⅳ 予備費支出	30,000	30,000	0	
当期収支差額	△ 189,384	△ 210,408	21,024	
前期繰越収支差額	757,043	857,581	△ 100,538	
次期繰越収支差額	567,659	647,173	△ 79,514	